

# 公 營 企 業 会 計



# 令和4年度 大津市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和4年度 大津市水道事業会計決算  
令和4年度 大津市下水道事業会計決算  
令和4年度 大津市ガス事業会計決算
- 2 上記各決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## 第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月18日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和4年度各事業会計の決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認し、併せて、年度比較による事業の推移と計数分析などにより企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか等について考察した。
- 2 審査に当たっては、伝票、諸帳簿、証ひょう書類及び予算書と決算計数の照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の実施結果も参考としたほか、関係職員から決算についての説明を聴取し、大津市監査基準に準拠して審査した。

## 第4 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

各事業会計の決算書類及び決算附属書類は、いずれも重要な点において関係法令に適合し、かつ、正確に作成されていることを確認した。また、予算の執行状況はその目的に沿って総じて適正に執行されており、経営成績及び財政状態についてもおおむね適正に表示しているものと認められた。

### 2 審査の意見

企業局においては、人口減少・高齢化が進行する中、持続可能な経営を継続するため、お客様第一主義を基本に「安全で安定した供給と水処理」「経営の効率化」「お客様サービスの向上」を三本柱とし、生活に密着した質の高い水道、ガスの供給並びに豊かな生活環境と自然環境を守るための下水道による水処理に努めている。

当年度は、令和3年3月に改訂された水道事業、下水道事業及びガス事業の「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設整備等の事業推進が図られた。水道事業では、老朽化した送・配水管の布設替等が進められたほか、令和4年12月に約6年間にわたり実施され

た柳が崎浄水場整備改良工事が完成し、これにより本市の浄水施設の耐震化率は 2.3%から 23.5%へ向上した。

なお、令和 6 年度から令和 20 年度までの 15 年間を事業期間とする「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」を P F I 事業として実施するため、事業者選定に向けた取組が進められたが、全ての応募者が辞退したことから、令和 5 年 7 月に事業者の選定手続きが中止された。

下水道事業では、点在する未整備地区の解消に向けた管渠整備や施設の改築更新、地震対策に取り組まれたほか、供用開始から 50 年を経過した終末処理場について、当年度から 6 期約 31 年に及ぶ再構築事業に取り組まれ、当年度は第 0 期工事として、旧汚泥処理棟の解体工事に着手された。

ガス事業では、安定供給のためのガス導管網の整備や宅地開発等による供給申請に伴う導管整備事業、耐震性ガス導管整備や経年管布設替等の改良事業を実施されたほか、需要家設備の安全点検などの保安対策に取り組まれた。

経営指標を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道事業は下水道使用料が増加したことから前年度比 0.6 ポイント増の 119.3%となっている。一方、水道事業は営業費用の増加等により 8.6 ポイント減の 116.2%、また、ガス事業も託送供給収益の減少により 5.3 ポイント減の 111.4%となっている。3 事業ともに、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 0.9 ポイント増の 139.9%となり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業が 8.3 ポイント減の 112.3%、ガス事業が 6.5 ポイント減の 114.0%となっている。3 事業ともに、事業に必要な費用を給水収益、下水道使用料、託送供給料金でそれぞれ賄っている状況とされる 100%を上回っている。

しかしながら、今後の需要予測を踏まえると収益の大幅な増加は期待できず、一方、計画されている施設整備や管路の更新には多大な費用が必要となるため、「中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業推進を図るとともに、毎年度、適切に進捗管理（モニタリング）を行うなど、より一層効率的な経営に努められたい。

また、令和 4 年 4 月からは県内で初めての取組として、上下水道・ガスの使用量や料金がオンラインで確認できる料金照会等クラウドサービス「<sup>み</sup>未るみる」のサービスが開始されたほか、下水道管路施設を適切かつ効率的に管理するために、「大津市下水道維持管理システム」の運用が開始された。このような取組は、サービスの向上や顧客獲得につながるものであり、今後も引き続き、顧客の生活を支える身近な「パートナー」として快適で安全・安心な生活を提供し、顧客から信頼され、選ばれる企業局であり続けることを目指して、積極的な情報発信や更なるサービスの向上に努められたい。

なお、各事業の決算概要及び審査の結果等については、以下各会計別に述べる。

# 水道事業会計

## 1 業務実績（水道別表 1 参照）

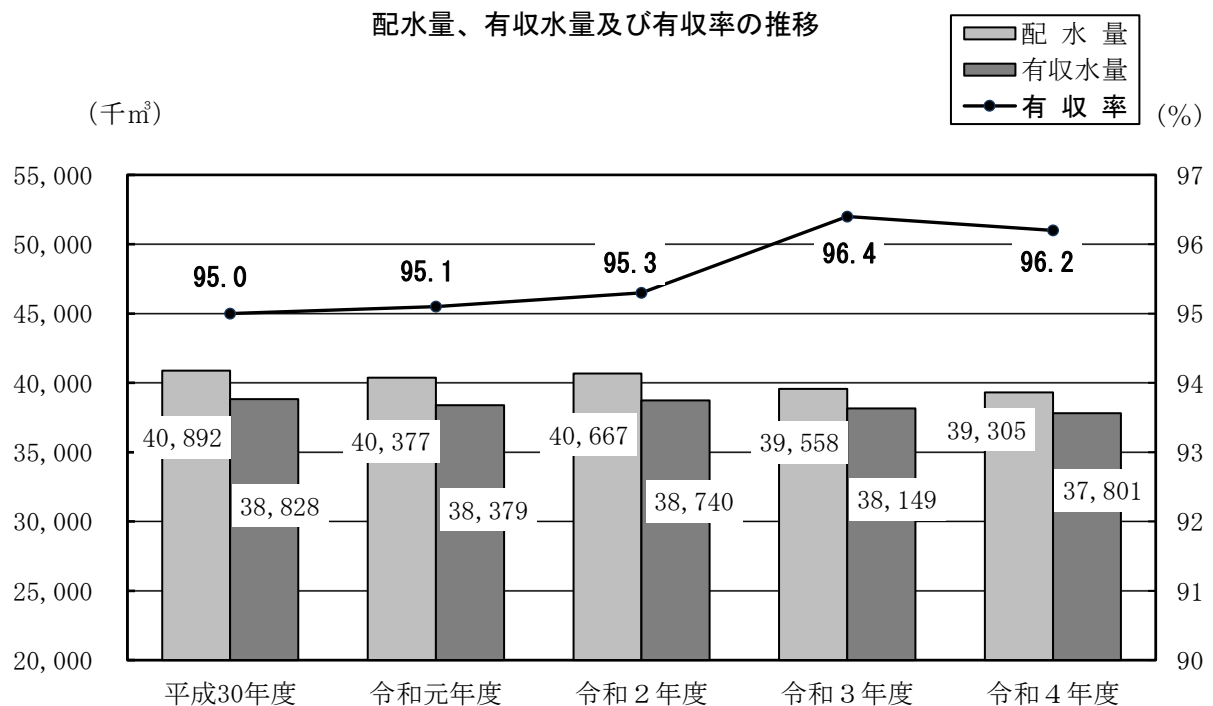
当年度の業務の状況をみると、給水人口は 342,779 人、給水戸数は 161,479 戸となり、前年度に比べ、給水人口は 90 人（0.0%）増加のほぼ横ばい、給水戸数は 1,566 戸（1.0%）増加した。給水区域内人口に対する普及率は、99.97%で前年度と同じ値となった。

年間配水量は 39,304,669 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 253,525 m<sup>3</sup>（0.6%）減少し、年間有収水量も 37,801,010 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 347,532 m<sup>3</sup>（0.9%）減少している。

また、有収率については 96.2%で前年度に比べ 0.2 ポイント低くなっている。なお、令和 3 年度地方公営企業年鑑によると、同規模事業所における平均有収率は 92.1%である。

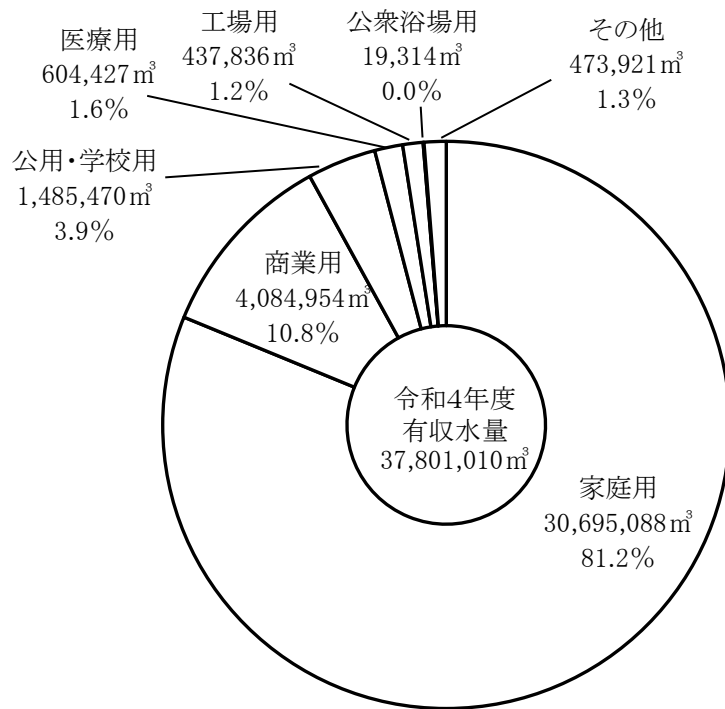
有収水量の用途別では、家庭用が全体の 81.2%を占めている。

配水量、有収水量及び有収率の推移並びに有収水量の用途別構成比は、次の図のとおりである。



（注） 有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

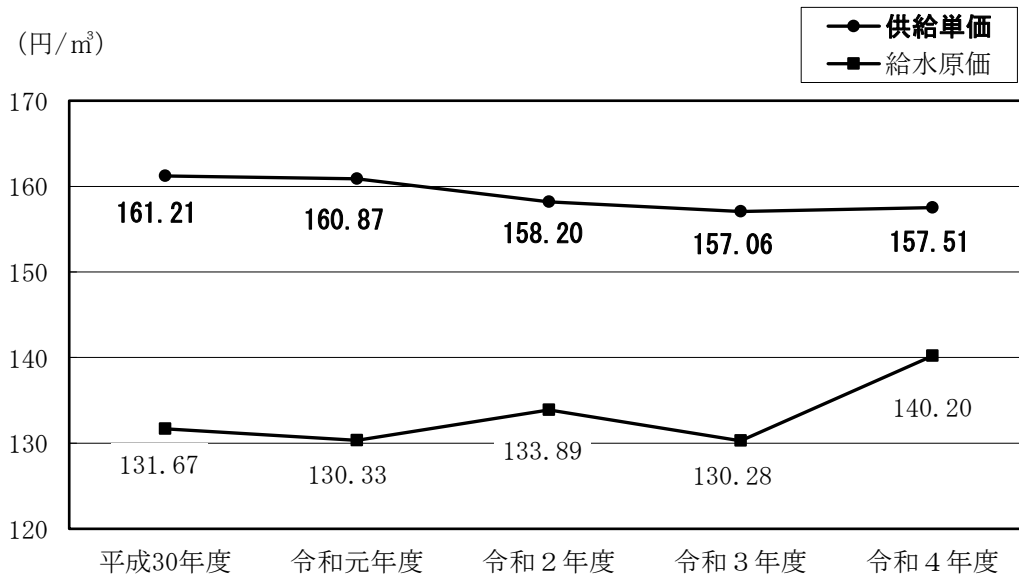
### 有収水量の用途別構成比



また、給水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 157 円 51 銭で前年度に比べ 45 銭、給水原価は 140 円 20 銭で前年度に比べ 9 円 92 銭それぞれ高くなっている。

供給単価については、主に有収水量が減少したことによるものであり、給水原価については、有収水量の減少に加え、動力費等の費用が増加したことによるものである。

### 供給単価と給水原価の推移



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	6,649,299	6,622,350	99.6	△26,949
	営 業 外 収 益	1,013,464	1,092,425	107.8	78,961
	特 別 利 益	489	488	99.8	△1
	計	7,663,252	7,715,263	100.7	52,011
収 益 的 支 出	営 業 費 用	6,215,325	6,028,654	97.0	186,671
	営 業 外 費 用	481,593	380,673	79.0	100,920
	特 別 損 失	7,003	7,001	100.0	2
	予 備 費	2,000	—	—	2,000
	計	6,705,921	6,416,328	95.7	289,593

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 7,663,252 千円に対し決算額 7,715,263 千円（予算対比 100.7%）で、差引き 52,011 千円の増加となっている。

これは、営業収益が 26,949 千円（同 0.4%）減少したものの、営業外収益が 78,961 千円（同 7.8%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 6,705,921 千円に対し決算額 6,416,328 千円（同 95.7%）で、不用額は 289,593 千円となっている。

不用額の主なものは、営業外費用の消費税 96,636 千円、営業費用の浄水費 48,482 千円、配水費 37,633 千円、資産減耗費 36,997 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	翌年度 繰越額	予算額に対す る 増減又は不用 額
資本的 収入	企 業 債	1,325,700	859,300	64.8		△466,400
	工 事 負 担 金	66,534	69,174	104.0		2,641
	負 担 金	21,530	18,587	86.3		△2,943
	出 資 金	66,953	66,952	100.0		△1
	補 助 金	55,642	47,509	85.4		△8,133
	固定資産売却代金	4,104	4,104	100.0		0
	計	1,540,463	1,065,627	69.2		△474,836
資本的 支出	建 設 改 良 費	4,543,488	3,832,727	84.4	482,415	228,346
	企 業 債 償 還 金	1,272,838	1,272,837	100.0	—	1
	計	5,816,326	5,105,564	87.8	482,415	228,347

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,540,463 千円に対し決算額 1,065,627 千円(予算対比 69.2%)で、差引き 474,836 千円の減少となっている。

これは、前年度に引き続き半導体不足や原材料の納期の遅れが影響し、当年度に予定していた起債対象事業が執行できず翌年度へ繰越又は延期になったことから、企業債が 466,400 千円(同 35.2%)減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 5,816,326 千円に対し決算額 5,105,564 千円(同 87.8%)で、翌年度繰越額 482,415 千円を差し引いた不用額は 228,347 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は、損益勘定留保資金 254,826 千円、企業債 219,500 千円、国庫補助金 8,089 千円が充当される。また、不用額の主なものは、改良工事費 165,506 千円、管布設工事費 55,349 千円、改良工事事務費 5,320 千円である。

当年度における建設改良費は、改良事業費 2,397,768 千円、拡張事業費 1,434,959 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4,039,937 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 313,676 千円、減債積立金 733,620 千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,992,641 千円で補填されている。



(3) 一般会計からの繰入金の状況

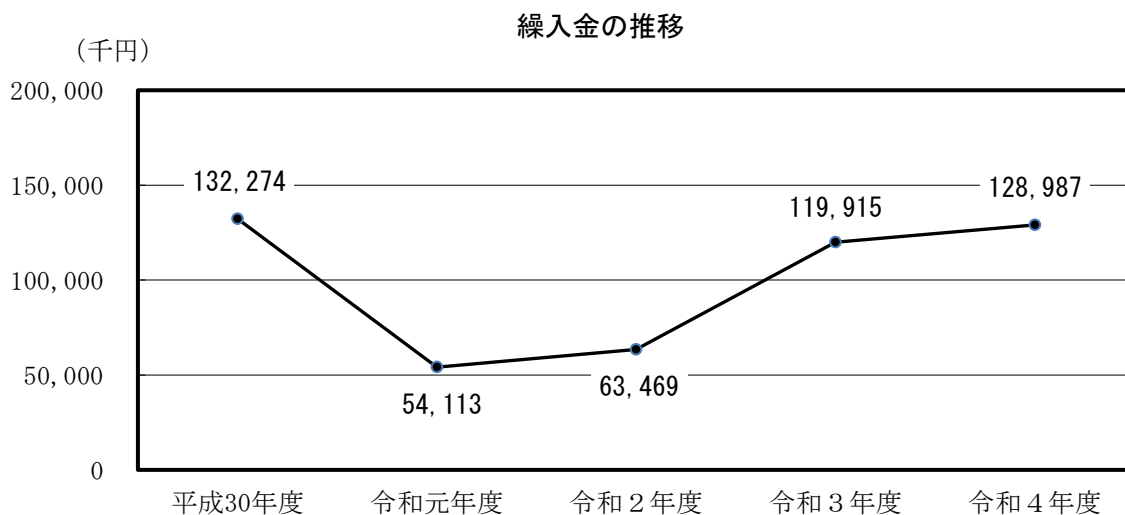
一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度		比較増減	前年度対比	
		令和4年度	令和3年度			
一般会計からの繰入金		128,987	119,915	9,072	107.6	
内 訳	営業収益	他会計負担金	25,549	23,768	1,781	107.5
	営業外収益	他会計負担金	17,899	19,173	△1,274	93.4
	資本的収入	負担金	18,587	11,013	7,574	168.8
		出資金	66,952	65,960	992	101.5

一般会計からの繰入金は128,987千円であり、前年度に比べ9,072千円(7.6%)増加している。

これは、主に資本的収入の負担金に係る繰入金で、消火栓設置費が7,574千円(68.8%)増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。



### 3 経営状況（水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		6,026,040	6,070,574	△44,534	△0.7
	営 業 外 収 益		1,067,950	1,079,657	△11,707	△1.1
	特 別 利 益		444	439	5	1.1
	計		7,094,434	7,150,670	△56,237	△0.8
費 用	営 業 費 用		5,802,515	5,393,432	409,083	7.6
	営 業 外 費 用		303,457	336,219	△32,761	△9.7
	特 別 損 失		7,001	1	7,001	著増
	計		6,112,974	5,729,651	383,323	6.7

総収益は7,094,434千円で、前年度に比べ56,237千円（0.8%）減少し、一方、総費用は6,112,974千円で、前年度に比べ383,323千円（6.7%）増加している。

収益と費用の差引きの結果、981,460千円の利益となり、前年度の1,421,020千円に比べ439,560千円（30.9%）の減少となっている。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
営業 収益	給 水 収 益	5,953,905	83.9	5,991,607	83.8	6,128,802	84.0
	受 託 工 事 収 益	15,590	0.2	21,574	0.3	24,410	0.4
	その他営業収益	56,545	0.8	57,393	0.8	67,227	0.9
	計	6,026,040	84.9	6,070,574	84.9	6,220,439	85.3
営業 費用	人 件 費	625,021	10.2	595,723	10.4	627,653	10.4
	動 力 費	431,949	7.1	346,979	6.1	326,266	5.5
	委 託 料	1,197,542	19.6	1,076,808	18.8	1,092,955	18.2
	修 繕 費	226,908	3.7	317,142	5.5	289,959	4.8
	工 事 費	21,171	0.4	22,293	0.4	45,192	0.8
	路 面 復 旧 費	56,536	0.9	56,160	1.0	76,664	1.3
	受 水 費	16,765	0.3	17,080	0.3	17,576	0.3
	減 価 償 却 費	2,661,912	43.5	2,653,029	46.3	2,672,180	44.6
	資 産 減 耗 費	376,925	6.2	113,929	2.0	272,021	4.5
	受 託 工 事 費	17,003	0.3	20,331	0.3	24,960	0.4
	そ の 他	170,784	2.7	173,958	3.0	165,356	2.7
	計	5,802,515	94.9	5,393,432	94.1	5,610,782	93.5
営 業 損 益		223,525	—	677,142	—	609,657	—
営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	998	0.0	803	0.0	2,599	0.0
	他 会 計 負 担 金	17,899	0.3	19,173	0.3	18,671	0.2
	加 入 金	212,720	3.0	259,570	3.6	231,550	3.2
	長 期 前 受 金 戻 入	743,680	10.5	687,400	9.6	712,192	9.8
	引 当 金 戻 入 益	—	—	630	0.0	—	—
	雑 収 益	92,653	1.3	112,081	1.6	109,692	1.5
	計	1,067,950	15.1	1,079,657	15.1	1,074,704	14.7
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	257,983	4.2	284,249	5.0	313,070	5.2
	雑 支 出	45,474	0.8	51,969	0.9	63,721	1.1
	計	303,457	5.0	336,219	5.9	376,791	6.3
営 業 外 損 益		764,493	—	743,439	—	697,914	—
経 常 損 益		988,018	—	1,420,581	—	1,037,571	—
特別	利 益	444	0.0	439	0.0	—	—
	損 失	7,001	0.1	1	0.0	9,779	0.2
特 別 損 益		△6,557	—	439	—	△9,779	—
純 利 益		981,460	—	1,421,020	—	1,297,792	—

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 44,534 千円 (0.7%) 減少し、加えて営業費用が 409,083 千円 (7.6%) 増加したことにより、453,617 千円 (67.0%) 減少し、223,525 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に給水収益が 37,702 千円 (0.6%) 減少したことによるものである。

営業費用の増加は、主に資産減耗費が 262,996 千円 (230.8%)、委託料が 120,734 千円 (11.2%)、動力費が 84,970 千円 (24.5%) 増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 11,707 千円 (1.1%) 減少したものの、営業外費用が 32,761 千円 (9.7%) 減少したことにより、21,054 千円 (2.8%) 増加し、764,493 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入が 56,280 千円 (8.2%) 増加したものの、加入金が 46,850 千円 (18.0%)、雑収益が 19,428 千円 (17.3%) 減少したことによるものであり、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 26,266 千円 (9.2%) 減少したことによるものである。

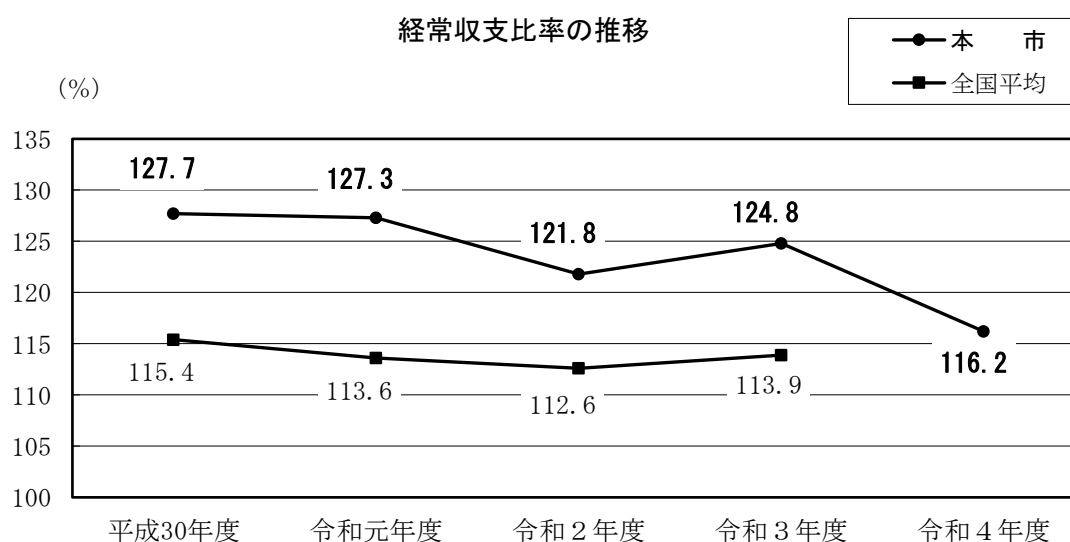
以上の結果、経常損益は 988,018 千円の利益となった。

また、特別利益において固定資産売却益 444 千円を計上し、特別損失において固定資産売却損 7,001 千円を計上したことにより、特別損益は 6,557 千円の損失となった。

この結果、当年度の純利益は 981,460 千円となり、前年度に比べ 439,560 千円 (30.9%) の減少となった。

なお、経常収支比率は 116.2% となり、前年度に比べ 8.6 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(給水人口30万人以上の事業)による。  
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費 対 給水収益比率	10.5	9.9	10.2	10.9	12.3

(注) 受託工事費用に係る人件費は除く。

当年度の人件費の給水収益に対する割合は10.5%となり、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは、主に退職給付費及び給料が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和4年度	2,661,912	100.3	257,983	90.8	6,112,974	106.7	43.5	4.2
令和3年度	2,653,029	99.3	284,249	90.8	5,729,651	95.5	46.3	5.0
令和2年度	2,672,180	98.9	313,070	91.7	5,997,352	103.7	44.6	5.2

当年度の減価償却費は、前年度に比べ8,883千円(0.3%)増加し、総費用に占める割合は43.5%となり、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ26,266千円(9.2%)減少し、総費用に占める割合は4.2%となり、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の給水収益に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金 対 給水収益比率	21.4	21.5	20.9
企業債利息 対 給水収益比率	4.3	4.7	5.1
減価償却費 対 給水収益比率	44.7	44.3	43.6

当年度の企業債償還元金は1,272,837千円であり、前年度に比べ13,871千円(1.1%)減少し、給水収益に対する割合は21.4%となり、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。企業債利息の給水収益に対する割合は4.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

また、減価償却費の給水収益に対する割合は44.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

#### 4 財務状況（水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	62,764,340	92.3	62,028,602	91.3	62,125,591	91.4
	流 動 資 産	5,268,954	7.7	5,901,430	8.7	5,839,428	8.6
	計	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0	67,965,019	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	14,803,139	21.8	15,251,850	22.5	16,157,475	23.8
	流 動 負 債	2,851,568	4.2	2,846,477	4.2	3,138,667	4.6
	繰 延 収 益	12,149,710	17.9	12,651,242	18.6	12,975,395	19.1
	資 本 金	36,227,981	53.2	34,740,009	51.1	33,376,257	49.1
	剰 余 金	2,000,895	2.9	2,440,454	3.6	2,317,227	3.4
	計	68,033,293	100.0	67,930,033	100.0	67,965,019	100.0

資産規模は68,033,293千円で、前年度に比べ103,260千円（0.2%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、有形固定資産の建設仮勘定が柳が崎浄水場の完成に伴い1,967,666千円（62.6%）減少したほか、建物が72,354千円（4.6%）、機械及び装置が40,081千円（0.6%）減少したものの、構築物が2,670,343千円（5.8%）、車両運搬具が15,952千円（46.4%）増加したため、735,738千円（1.2%）増加した。なお、資産に占める割合は92.3%であり、1.0ポイント高くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が153,857千円（21.7%）、貯蔵品が2,805千円（9.1%）増加したものの、現金・預金が790,720千円（15.3%）減少したことにより、632,476千円（10.7%）減少した。資産に占める割合は7.7%と1.0ポイント低くなっている。

なお、水道料金に係る未収金は623,903千円となり、前年度に比べ3,522千円（0.6%）の減少となっている。また、不納欠損額は1,693千円（前年度7,173千円）である。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、主に企業債が406,937千円（2.8%）減少したため、448,711千円（2.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は21.8%と0.7ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、主に前受金が20,178千円（19.8%）減少したものの、未払金が28,272千円（2.0%）増加したため、5,091千円（0.2%）増加し、負債及び資本に占める割合は4.2%と前年度と同じ値である。

繰延収益は、前年度に比べ501,532千円（4.0%）減少し、負債及び資本に占める割合は17.9%となり、0.7ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ1,487,972千円（4.3%）増加し、負債及び資本に占める割合は53.2%となり、2.1ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度と比べ、利益剰余金が 439,559 千円（27.0%）減少し、負債及び資本に占める割合は 2.9%となり、0.7 ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金 981,460 千円の処分については、繰延収益相当額 743,680 千円を資本金へ組み入れ、減債積立金に 237,781 千円を積み立てることが予定されている。

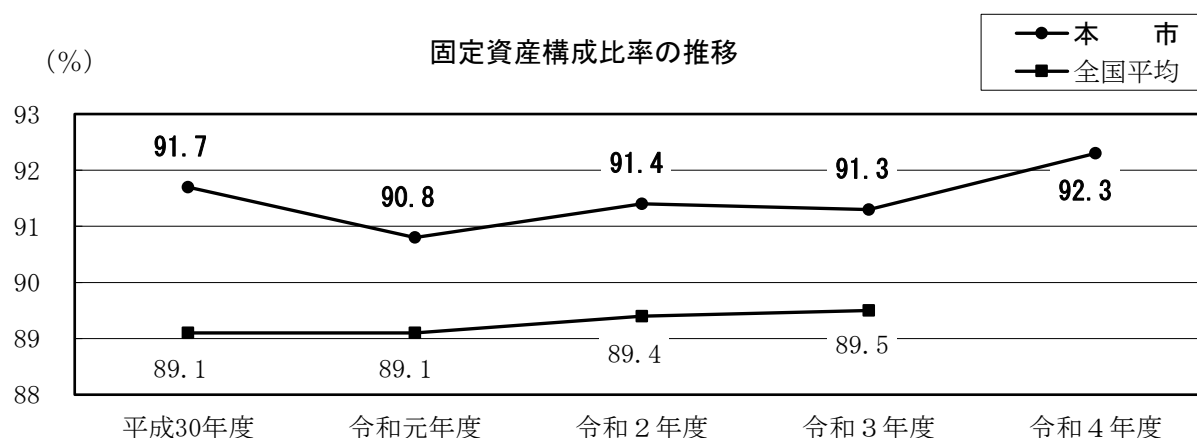
キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金の状況、現金及び預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つに区分して表示するものであり、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,080,698	3,190,205	△109,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524,834	△2,281,854	△1,242,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346,585	△784,548	437,963
資金増加額（又は減少額）	△790,721	123,803	△914,524
資金期首残高	5,169,277	5,045,474	123,803
資金期末残高	4,378,557	5,169,277	△790,721

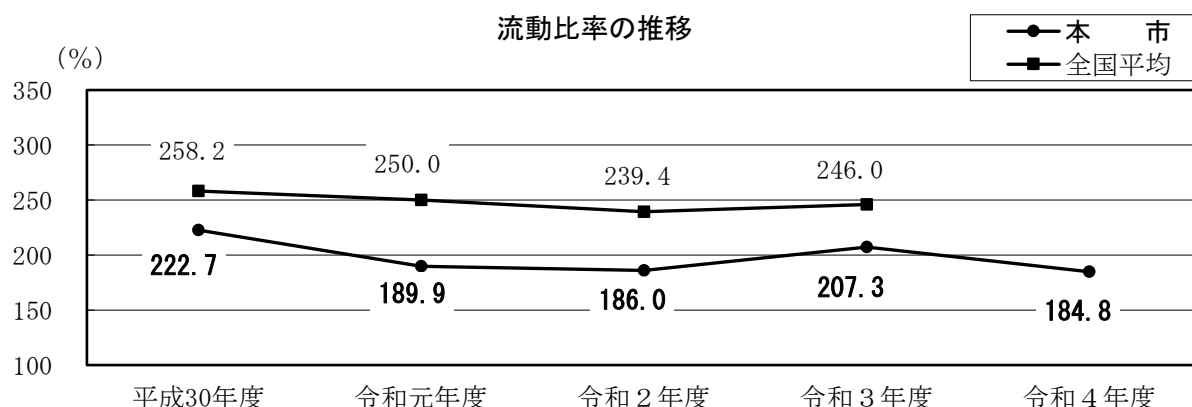
業務活動によるキャッシュ・フローは 3,080,698 千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,524,834 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△346,585 千円となり、当年度末資金残高は 4,378,557 千円となっている。前年度末に比べ 790,721 千円の資金減少となった要因は、柳が崎浄水場改良工事の建設改良費を支出したことによるものである。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

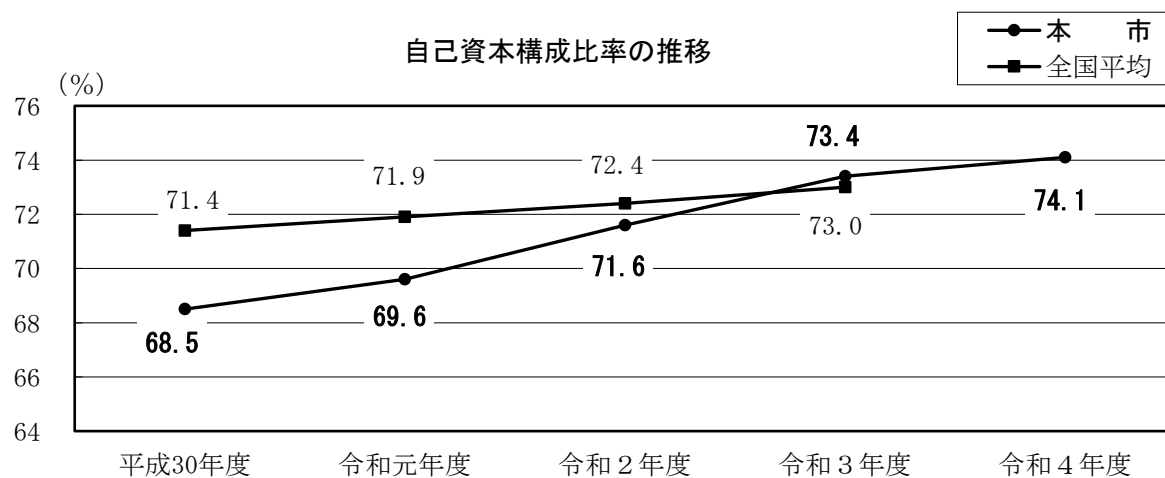
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（給水人口30万人以上の事業）による。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。



## 5 むすび

水道事業においては、「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、水需要の減少に対応しながら、限られた財源で安全かつ計画的に水道施設の更新及び耐震性の強化を進めるため、市内にある5浄水場を順次廃止し、3浄水場に集約することにより、更新費用の縮減を図りつつ強靱な水道システムへの再構築が進められている。

3浄水場のうち柳が崎浄水場については、昭和23年に竣工した浄水場であり、老朽化が進んでいたことから、平成29年3月から約6年間をかけて整備改良工事が実施され、令和4年12月に完工した。

### (1) 経営状況について

総収益は、主に加入金が46,850千円（18.0%）、給水収益が37,702千円（0.6%）減少したことにより、前年度に比べ56,237千円（0.8%）減少し、7,094,434千円となった。

総費用は、主に修繕費が90,234千円（28.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費が26,266千円（9.2%）、雑支出が6,495千円（12.5%）減少したものの、資産減耗費が262,996千円（230.8%）、委託料が120,734千円（11.2%）、動力費が84,970千円（24.5%）増加したことにより、前年度に比べ383,323千円（6.7%）増加し、6,112,974千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、981,460千円の純利益を計上し、前年度の1,421,020千円に比べ439,560千円（30.9%）の減少となっている。

### (2) 財務状況について

流動資産は、前年度に比べ、主に未収金が153,857千円（21.7%）、貯蔵品が2,805千円（9.1%）増加したものの、現金・預金が790,720千円（15.3%）減少したことにより632,476千円（10.7%）減少した。流動負債は、前年度に比べ、主に前受金が20,178千円（19.8%）減少したものの、未払金が28,272千円（2.0%）増加したため、5,091千円（0.2%）増加した。このことから流動比率は、207.3%から184.8%と前年度に比べ22.5ポイント低くなっている。

また、固定資産構成比率は、91.3%から92.3%と前年度に比べ1.0ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、73.4%から74.1%と前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

### (3) 今後に向けて

当年度は、商業施設の一部で需要が増えたことにより商業用の有収水量が増加したが、家庭用については既に高い人口普及率に達していることに加え、節水意識の定着等から減少となった。人口減少社会の進展や厳しい社会情勢による商業・工業用水の需要低迷等により、今後も水需要の減少傾向が続くと予想される。

このような厳しい状況ではあるが、「湖都大津・新水道ビジョン重点実行計画 中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、老朽管路の更新及び配水池の耐震化を進めるとともに、事

業環境の変化に対応した業務改善を実施し、更なる経営基盤の強化に取り組まれない。

また、事業者選定手続きが中止となった「真野・新瀬田浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」については、早期の事業開始に向けて、実施手法及びスケジュールの代替案等について、速やかに検討を進められたい。

水道事業は、市民生活にとって欠かせないものであり、健康や安全、環境衛生の確保のために非常に重要な役割を果たしていることから、安全・安心な水道水を安定して供給できるよう効果的・効率的な事業運営に努められたい。

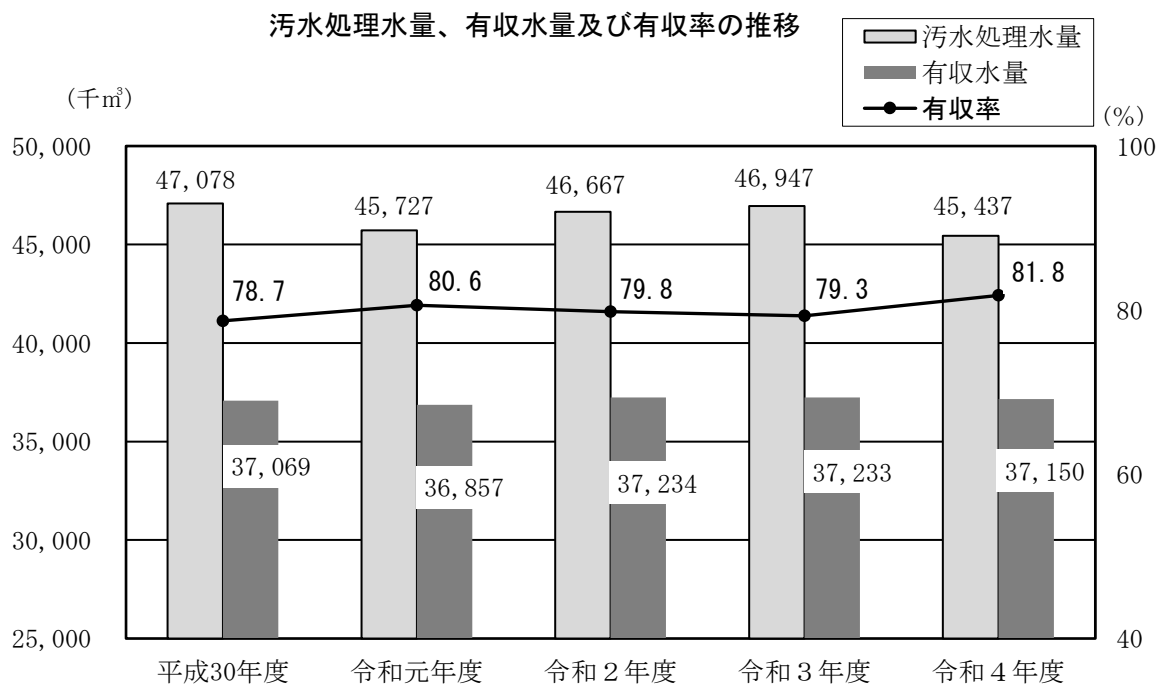
# 下水道事業会計

## 1 業務実績（下水道別表 1 参照）

当年度の業務の状況をみると、処理区域内人口は 338,754 人で前年度に比べ 2 人（0.0%）減少しており、水洗化人口は 332,981 人で前年度に比べ 249 人（0.1%）増加している。また、行政区域内人口に対する普及率（人口普及率）は 98.5% で前年度と同じ値となり、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.3% で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなった。

総処理水量（汚水水量＋雨水水量等）は 47,477,361 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 2,189,634 m<sup>3</sup>（4.4%）減少し、うち汚水処理水量は 45,437,481 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 1,509,444 m<sup>3</sup>（3.2%）減少している。有収水量は 37,150,489 m<sup>3</sup> で前年度に比べ 82,400 m<sup>3</sup>（0.2%）減少したものの、有収率は 81.8% で前年度に比べ 2.5 ポイント高くなった。

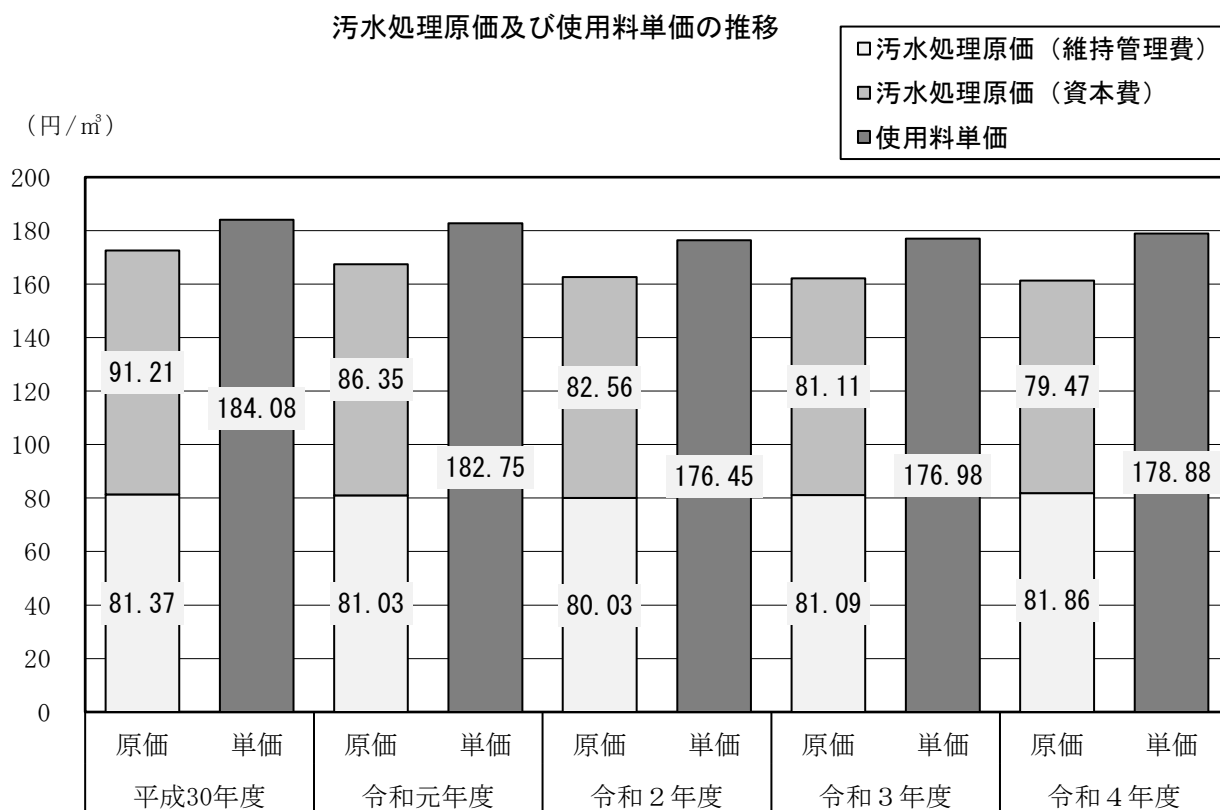
汚水処理水量、有収水量及び有収率の推移は、次の図のとおりである。



（注）有収水量は過年度調定変更額などを換算後の値としている。

使用料単価は 178 円 88 銭で、前年度に比べ 1 円 90 銭高くなっている。また、汚水処理原価は 161 円 33 銭で、前年度に比べ 87 銭安くなっており、これは、支払利息及び減価償却費が減少したことが主な原因である。

汚水処理原価と使用料単価の推移は、次の図のとおりである。



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	7,838,102	7,897,784	100.8	59,682
	営業外収益	3,140,258	3,196,130	101.8	55,872
	特別利益	369	368	99.7	△1
	計	10,978,729	11,094,282	101.1	115,553
収益的支出	営業費用	8,499,561	8,405,477	98.9	94,084
	営業外費用	895,034	888,268	99.2	6,766
	特別損失	5,082	5,079	99.9	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	9,401,677	9,298,823	98.9	102,854

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 10,978,729 千円に対し決算額 11,094,282 千円（予算対比 101.1%）で、差引き 115,553 千円の増加となっている。

これは、主に営業収益が 59,682 千円（同 0.8%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 9,401,677 千円に対し決算額 9,298,823 千円（同 98.9%）で、不用額は 102,854 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の業務費 15,252 千円、総係費 14,690 千円、処理場費 14,611 千円、管渠維持管理費（汚水）14,203 千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	企 業 債	588,800	557,100	94.6		△31,700
	負 担 金	85,962	85,962	100.0		0
	出 資 金	217,388	250,757	115.3		33,369
	補 助 金	648,269	565,826	87.3		△82,442
	固定資産売却代金	31	32	103.2		1
	計	1,540,450	1,459,677	94.8		△80,773
資本的支出	建 設 改 良 費	2,664,097	2,093,667	78.6	290,667	279,763
	企 業 債 償 還 金	3,477,217	3,477,216	100.0	—	1
	計	6,141,314	5,570,883	90.7	290,667	279,765

（注） 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 1,540,450 千円に対し決算額 1,459,677 千円（予算対比 94.8%）で、差引き 80,773 千円の減少となっている。これは主に国庫補助金が 82,442 千円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額 6,141,314 千円に対し決算額 5,570,883 千円（同 90.7%）で、翌年度繰越額 290,667 千円を差し引いた不用額は 279,765 千円となっている。この翌年度繰越額は建設改良費であり、その財源は国庫補助金 83,077 千円、損益勘定留保資金 207,589 千円が充当される。

当年度における建設改良費の主なものは、終末処理場事業費 598,517 千円、湖西流域下水道建設負担金 232,482 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 4,111,206 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 115,800 千円、減債積立金 133,141 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,097,757 千円及び当年度分損益勘定留保資金 764,509 千円で補填されている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の前年度比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
一般会計からの繰入金			1,817,078	1,750,000	67,078	103.8
内 訳	営業収益	雨水処理負担金	587,716	528,518	59,198	111.2
	営業外収益	他会計負担金	854,564	884,355	△29,791	96.6
		他会計補助金	124,041	127,826	△3,785	97.0
	資本的収入	出 資 金	250,757	209,301	41,456	119.8

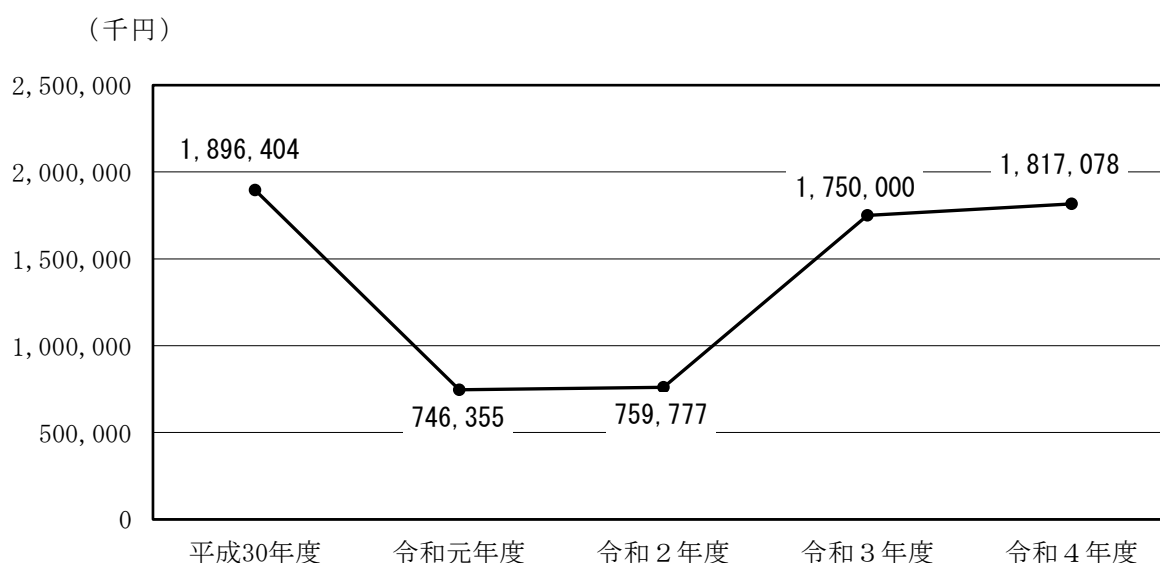
一般会計からの繰入金は1,817,078千円であり、前年度に比べ、67,078千円（3.8%）増加している。

事業収益に係る繰入金では、前年度に比べ、資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費や高度処理に要する経費に係る他会計負担金が29,791千円（3.4%）、他会計補助金が3,785千円（3.0%）減少したものの、雨水処理負担金が59,198千円（11.2%）増加したことにより、25,622千円（1.7%）増加となっている。

一方、資本的収入に係る繰入金は、資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費に係る一般会計からの出資金が増加したことにより41,456千円（19.8%）増加となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次の図のとおりである。

繰入金の推移



### 3 経営状況（下水道別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増 減	
				金 額	比 率
収 益	営 業 収 益	7,233,941	7,119,180	114,760	1.6
	営 業 外 収 益	3,193,203	3,230,154	△36,950	△1.1
	特 別 利 益	335	649,006	△648,672	著減
	計	10,427,479	10,998,340	△570,861	△5.2
費 用	営 業 費 用	8,130,579	8,018,934	111,645	1.4
	営 業 外 費 用	612,162	698,627	△86,464	△12.4
	特 別 損 失	5,079	559	4,520	808.6
	計	8,747,820	8,718,119	29,701	0.3

総収益は 10,427,479 千円で、前年度に比べ 570,861 千円（5.2%）減少し、総費用は 8,747,820 千円で、前年度に比べ 29,701 千円（0.3%）増加している。

収益と費用の差引きの結果、1,679,659 千円の利益となり、前年度の 2,280,221 千円に比べ 600,562 千円（26.3%）の減少となっている。これは、主に特別利益が 648,672 千円（著減）減少したことによるものである。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
営業収益	下水道使用料	6,645,414	63.7	6,589,594	59.9	6,570,075	69.0
	雨水処理負担金	587,716	5.7	528,518	4.8	538,710	5.6
	その他営業収益	810	0.0	1,068	0.0	534	0.0
	計	7,233,941	69.4	7,119,180	64.7	7,109,319	74.6
営業費用	人件費	461,452	5.3	436,387	5.0	438,291	5.0
	光熱水費	218,318	2.5	177,771	2.0	161,064	1.8
	委託料	655,895	7.5	577,493	6.6	586,647	6.7
	修繕費	118,950	1.3	116,758	1.4	84,997	1.0
	負担金	1,651,233	18.9	1,720,688	19.7	1,741,151	19.9
	減価償却費	4,741,476	54.2	4,784,741	54.9	4,792,127	54.8
	資産減耗費	183,478	2.1	111,731	1.3	64,781	0.7
	その他	99,778	1.1	93,367	1.1	84,801	1.0
	計	8,130,579	92.9	8,018,934	92.0	7,953,858	91.0
営業損益		△896,638	—	△899,753	—	△844,538	—
営業外収益	受取利息及び配当金	43	0.0	35	0.0	31	0.0
	他会計負担金	854,564	8.2	884,355	8.0	23,075	0.2
	他会計補助金	124,041	1.2	127,826	1.2	—	—
	国県等補助金	14,191	0.1	19,161	0.2	18,083	0.2
	長期前受金戻入	2,158,251	20.7	2,147,080	19.5	2,127,194	22.3
	引当金戻入益	4,823	0.0	117	0.0	212	0.0
	雑収益	37,290	0.4	51,580	0.5	34,628	0.4
	計	3,193,203	30.6	3,230,154	29.4	2,203,223	23.1
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	576,715	6.6	669,030	7.7	761,861	8.7
	雑支出	35,448	0.4	29,597	0.3	13,657	0.2
	計	612,162	7.0	698,627	8.0	775,518	8.9
営業外損益		2,581,040	—	2,531,527	—	1,427,705	—
経常損益		1,684,403	—	1,631,774	—	583,167	—
特別	利益	335	0.0	649,006	5.9	213,054	2.3
	損失	5,079	0.1	559	0.0	11,908	0.1
特別損益		△4,744	—	648,448	—	201,145	—
純利益		1,679,659	—	2,280,221	—	784,312	—



損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業収益が 114,760 千円（1.6%）増加したものの、営業費用が 111,645 千円（1.4%）増加したことにより、896,638 千円の損失となっている。

営業収益の増加は、主に一般会計からの繰入金である雨水処理負担金が 59,198 千円（11.2%）増加したことによるものである。

営業費用が増加した要因は、委託料が 78,402 千円（13.6%）、資産減耗費が 71,747 千円（64.2%）、光熱水費が 40,547 千円（22.8%）増加したことによるものである。

一方、営業外損益では前年度に比べ、営業外収益が 36,950 千円（1.1%）減少したものの、営業外費用も 86,464 千円（12.4%）減少したことにより、49,513 千円（2.0%）増加し、2,581,040 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、主に資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費等に係る他会計負担金が 29,791 千円（3.4%）減少したことによるものである。営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が 92,315 千円（13.8%）減少したことによるものである。

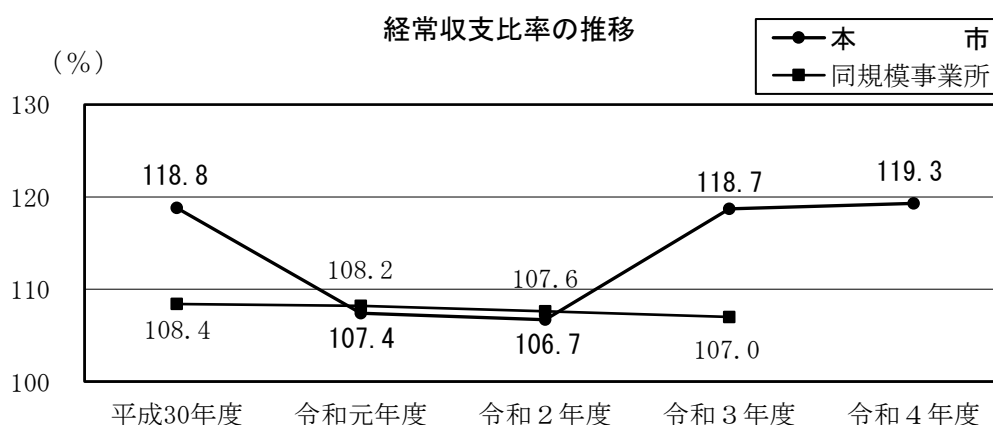
以上の結果、経常損益は 1,684,403 千円の利益となった。

また、特別利益が 648,672 千円（著減）減少した原因は、前年度における過年度損益修正益が 649,006 千円（皆減）減少したことによるものであり、これは主に事業者の地下水の公共下水道への無届排水に係る使用料相当額である。

この結果、当年度の純利益は 1,679,659 千円となり、前年度に比べ 600,562 千円（26.3%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 119.3% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

経常収支比率の推移と同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 同規模事業所とは、総務省が示す事業別類型区分の処理区域内人口別区分 10 万人以上、有収水量密度 5.0 千 $\text{m}^3$ /ha 以上 7.5 千 $\text{m}^3$ /ha 未満、供用開始後 25 年以上の都市のうち、公共下水道事業で地方公営企業法適用事業所である。  
 (2) 数値は、上記同規模事業所 46 団体の平均値である。  
 (3) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

人件費の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費 対 下水道使用料比率	6.9	6.6	6.7	7.0	7.2

当年度の人件費の下水道使用料に対する割合は、6.9%となり、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは、主に給料及び手当の増加により、人件費が増加したことによるものである。

減価償却費及び企業債利息の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費 A		企業債利息 B		総費用 C		比 率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
令和4年度	4,741,476	99.1	576,715	86.2	8,747,820	100.3	54.2	6.6
令和3年度	4,784,741	99.8	669,030	87.8	8,718,119	99.7	54.9	7.7
令和2年度	4,792,127	99.8	761,861	87.8	8,741,284	97.5	54.8	8.7

当年度の減価償却費は、前年度に比べ43,265千円（0.9%）減少したことから、総費用に占める割合は54.2%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

また、企業債利息は、前年度に比べ92,315千円（13.8%）減少したことから、総費用に占める割合は6.6%となり、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

企業債償還元金等の下水道使用料に対する割合は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債償還元金 対 下水道使用料比率	52.3	57.6	61.0
企業債利息 対 下水道使用料比率	8.7	10.2	11.6
減 価 償 却 費 対 下水道使用料比率	71.3	72.6	72.9

当年度の下水道使用料は55,820千円（0.8%）増加し、企業債償還元金が315,896千円（8.3%）減少したことにより、下水道使用料に対する割合は52.3%となり、前年度に比べ5.3ポイント低くなっている。

企業債利息の下水道使用料に対する割合は8.7%となり、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。

また、減価償却費の下水道使用料に対する割合は71.3%となり、前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

#### 4 財務状況（下水道別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固定資産	119,017,460	95.4	121,689,884	96.1	124,845,600	96.9
	流動資産	5,700,569	4.6	4,899,993	3.9	3,959,917	3.1
	計	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0	128,805,517	100.0
負 債 ・ 資 本	固定負債	26,872,396	21.6	29,495,828	23.3	32,457,765	25.2
	流動負債	4,651,733	3.7	4,593,430	3.6	4,985,508	3.9
	繰延収益	51,613,060	41.4	52,867,030	41.8	54,218,456	42.1
	資本金	39,693,761	31.8	37,162,783	29.4	36,169,170	28.1
	剰余金	1,887,078	1.5	2,470,806	1.9	974,617	0.7
	計	124,718,028	100.0	126,589,877	100.0	128,805,517	100.0

資産規模は124,718,028千円で、前年度に比べ1,871,849千円（1.5%）減少している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、機械及び装置が376,604千円（8.7%）、土地が11,755千円（1.0%）増加したものの、主に構築物が2,473,010千円（2.3%）、建設仮勘定が450,457千円（47.7%）減少したことにより、2,672,424千円（2.2%）減少した。なお、資産に占める割合は95.4%となり、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が749,065千円（17.9%）増加したことにより、800,576千円（16.3%）増加した。資産に占める割合は4.6%となり、0.7ポイント高くなっている。

なお、未収金775,600千円のうち、下水道使用料に係る未収金は、724,291千円となり、前年度に比べ13,812千円（1.9%）の増加となっている。また、不納欠損額は、1,564千円（前年度142,826千円）である。前年度に破産更生債権140,446千円が含まれており、141,262千円の減少となった。

一方、負債及び資本についてみると、固定負債は、前年度に比べ、退職給付引当金が5,908千円（2.6%）増加したものの、企業債が2,629,340千円（9.0%）減少したことにより、2,623,432千円（8.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は21.6%と1.7ポイント低くなっている。

流動負債は、前年度に比べ、企業債が290,777千円（8.4%）、未払費用が334千円（18.8%）減少したものの、主に未払金が345,843千円（32.5%）、その他流動負債が1,099千円（9.7%）増加したことにより58,303千円（1.3%）増加し、負債及び資本に占める割合は3.7%となり、0.1ポイント高くなっている。

次に繰延収益は、前年度に比べ 1,253,970 千円 (2.4%) 減少し、負債及び資本に占める割合は 41.4% となり、0.4 ポイント低くなっている。

資本金は、前年度に比べ 2,530,978 千円 (6.8%) 増加し、負債及び資本に占める割合は 31.8% となり、2.4 ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、資本剰余金が 16,834 千円 (8.8%) 増加したものの、利益剰余金が 600,562 千円 (26.3%) 減少したことにより、負債及び資本に占める割合は 1.5% となり、0.4 ポイント低くなっている。

当年度末処分利益剰余金 1,679,659 千円の処分については、全額資本金へ組み入れることが予定されている。

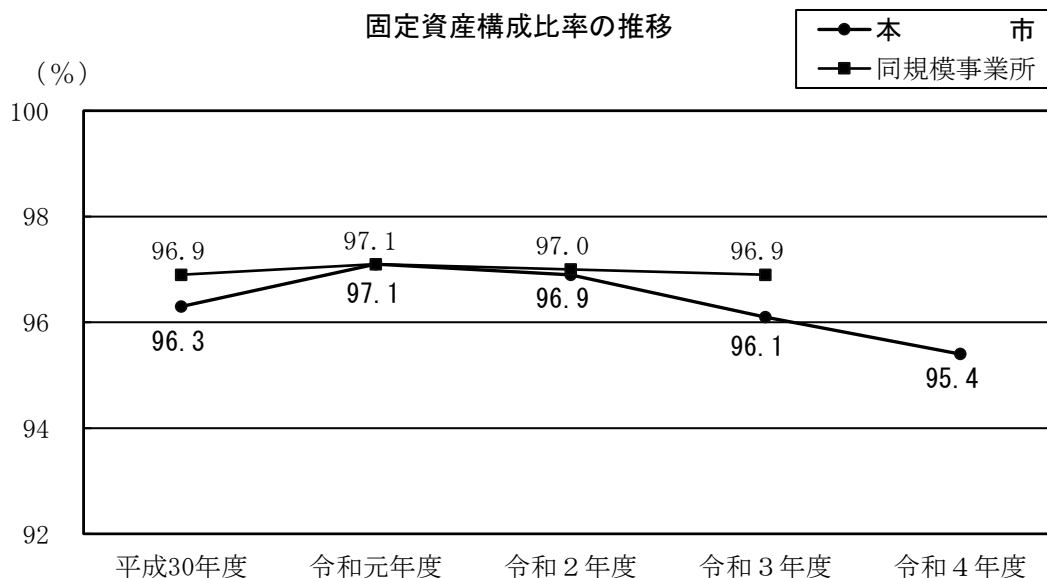
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,419,303	4,945,095	△525,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,879	△915,093	△85,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,359	△3,074,710	405,351
資金増加額 (又は減少額)	749,066	955,292	△206,226
資金期首残高	4,190,092	3,234,800	955,292
資金期末残高	4,939,157	4,190,092	749,066

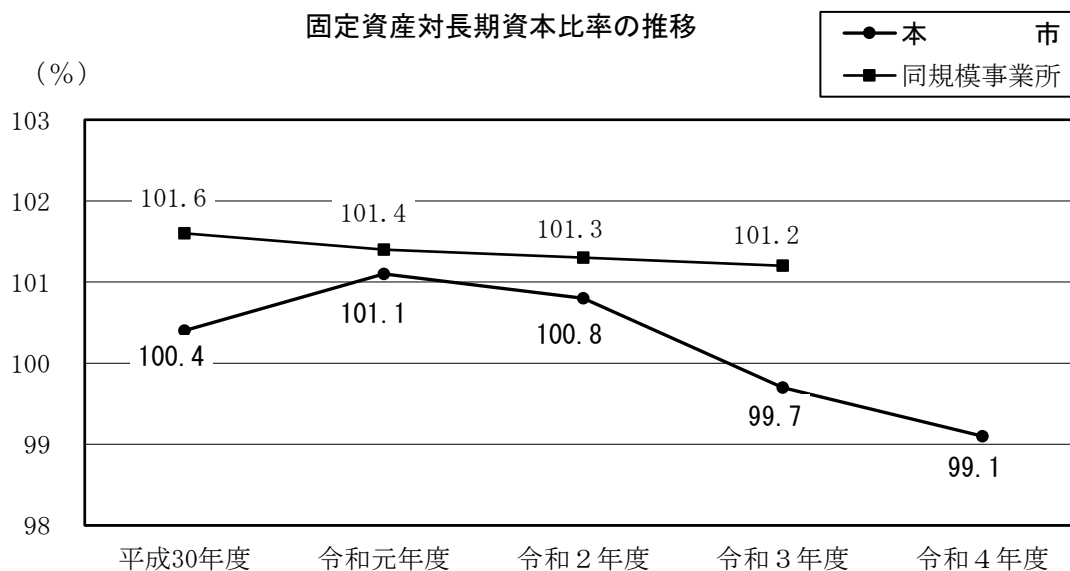
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 4,419,303 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,000,879 千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△2,669,359 千円となり、当年度末資金残高が 4,939,157 千円となっている。前年度末に比べ 749,066 千円の資金増加となっており、その要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

通帳等の保管・残高状況を調査した結果については適正であった。

財務比率の推移及び同規模事業所との比較は、次の図のとおりである。

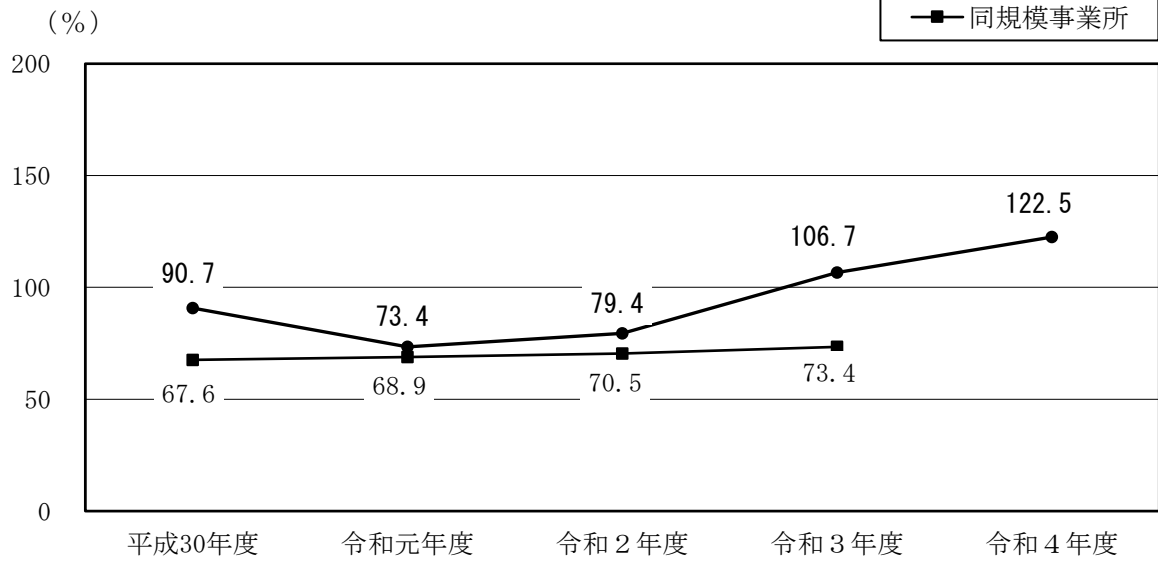


- (注) (1) 同規模事業所とは、地方公営企業年鑑による同規模事業所 46 団体の平均値である。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



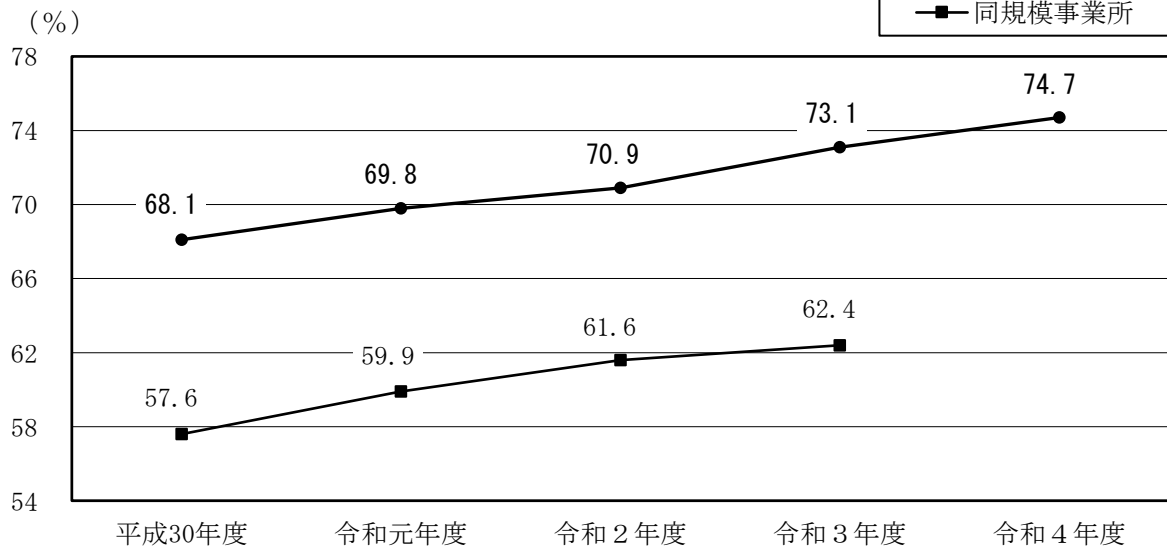
- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 46 団体の平均値である。  
 (2) 固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

流動比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 46 団体の平均値である。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は 200%以上が望ましい。

自己資本構成比率の推移



- (注) (1) 同規模事業所は、地方公営企業年鑑による同規模事業所 46 団体の平均値である。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計のうち自己資本の占める割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

## 5 セグメント情報

本市下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業の2つを報告セグメントとされている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの
	特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

報告セグメントの営業収益等の状況は、次表のとおりである。

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,646,225	587,716	7,233,941
営業費用	7,299,118	831,461	8,130,579
営業損益	△652,893	△243,745	△896,638
営業外収益	2,801,187	392,016	3,193,203
営業外費用	463,891	148,271	612,162
経常損益	1,684,403	—	1,684,403
セグメント資産	106,068,791	18,649,237	124,718,028
セグメント負債	65,220,553	17,916,636	83,137,189
その他の項目			
他会計繰入金	978,605	587,716	1,566,321
長期前受金戻入	1,769,604	388,647	2,158,251
減価償却費	4,105,477	635,999	4,741,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,744,874	173,963	1,918,837

下水道事業においては、汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則のもとで経営が行われている。経常損益において、汚水処理事業では1,684,403千円の利益があるのに対して、雨水処理事業では収支均衡が図られている。

## 6 むすび

当年度は、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、施設設備の維持管理及び改築更新や地震対策に取り組まれた。また、令和 34 年度までの 6 期約 31 年に及ぶ大津終末処理場（以下「終末処理場」という。）の水処理施設再構築事業に着手され、当年度から翌年度の令和 5 年度にかけては第 0 期工事として、旧汚泥処理棟の解体工事が開始されている。

経営面では、当年度は商業用、公用及び工場用が増加したものの、家庭用が減少したことにより、有収水量は減少となったが、下水道使用料については料金逓増制であることから、大口需要家の影響が相対的に大きくなったことで増額となった。一方、当年度純利益については、資本費（元利償還金及び減価償却費）に要する経費に係る他会計負担金等が減少したことや営業費用が増加したことにより、前年度を下回った。

### (1) 経営状況について

総収益は、主に雨水処理負担金が 59,198 千円（11.2%）、下水道使用料が 55,820 千円（0.8%）とそれぞれ増加したものの、前年度に計上した特別利益（過年度損益修正益）が 649,006 千円（皆減）、他会計負担金が 29,791 千円（3.4%）減少したため、前年度に比べ 570,861 千円（5.2%）減少し、10,427,479 千円となった。

総費用は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 92,315 千円（13.8%）、負担金が 69,455 千円（4.0%）、減価償却費が 43,265 千円（0.9%）減少したものの、主に委託料が 78,402 千円（13.6%）、資産減耗費が 71,747 千円（64.2%）、光熱水費が 40,547 千円（22.8%）増加したことにより、前年度に比べ 29,701 千円（0.3%）増加し、8,747,820 千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、1,679,659 千円の純利益を計上し、前年度の 2,280,221 千円に比べ 600,562 千円の減少となっている。

### (2) 財務状況について

固定資産については、前年度に比べ 2,672,424 千円（2.2%）減少し、流動資産については、前年度に比べ 800,576 千円（16.3%）増加した。この結果、資産規模は 124,718,028 千円となり、前年度に比べ 1,871,849 千円（1.5%）減少し、固定資産構成比率は 95.4% となり前年度に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

また、流動比率は、106.7%から 122.5%と前年度に比べ 15.8 ポイント高くなっている。

一方、自己資本構成比率は、73.1%から 74.7%と前年度に比べ 1.6 ポイント高くなっている。

### (3) 今後に向けて

当年度における下水道使用料は、主に宿泊施設や商業施設等の商業用に係る需要が増えたことから増加となった。

今後の有収水量であるが、家庭用は節水意識の定着や人口普及率が既に高い水準に達し



ていること、また、主に商業用や工業用については、社会経済情勢の変化により見通しが不透明であることから、大幅な増量は見込めない。

一方で、老朽化した下水道施設・管渠の改築更新や地震対策等の建設改良工事を継続的に実施していく必要がある。特に終末処理場においては、水処理施設再構築事業の第1期工事として仮設水処理施設の建設について、令和4年8月4日から令和9年3月31日までを契約期間として地方共同法人日本下水道事業団と委託に関する協定を締結された。さらに、本工事は令和34年度の第6期工事まで予定されていることから、今後、継続して多額の資金が必要となる。

本市の下水道事業は、前年度に引き続き一般会計からの繰入金が増加したことにより、流動比率の改善がみられたものの、望ましいとされる200%には及ばず、水道事業会計やガス事業会計に比べても経営基盤が安定しているとは言い難い状態が続いている。

このため、経費負担区分に基づいた一般会計からの繰入金や終末処理場再構築に係る国庫補助金等の必要な資金を確保していくことで企業債発行の抑制に努めるとともに、経費の平準化を考慮した工事の実施や適切な進捗管理による事業規模の見直しを行うなど、計画的かつ効率的な施設運営に取り組まれない。

また、公共下水道使用の実態調査の実施による適正かつ公平な使用料徴収のほか、毎年度実施される「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に係るモニタリングを適正に行い、より一層安定した経営の実現に努められたい。

# ガス事業会計

## 1 業務実績（ガス別表1参照）

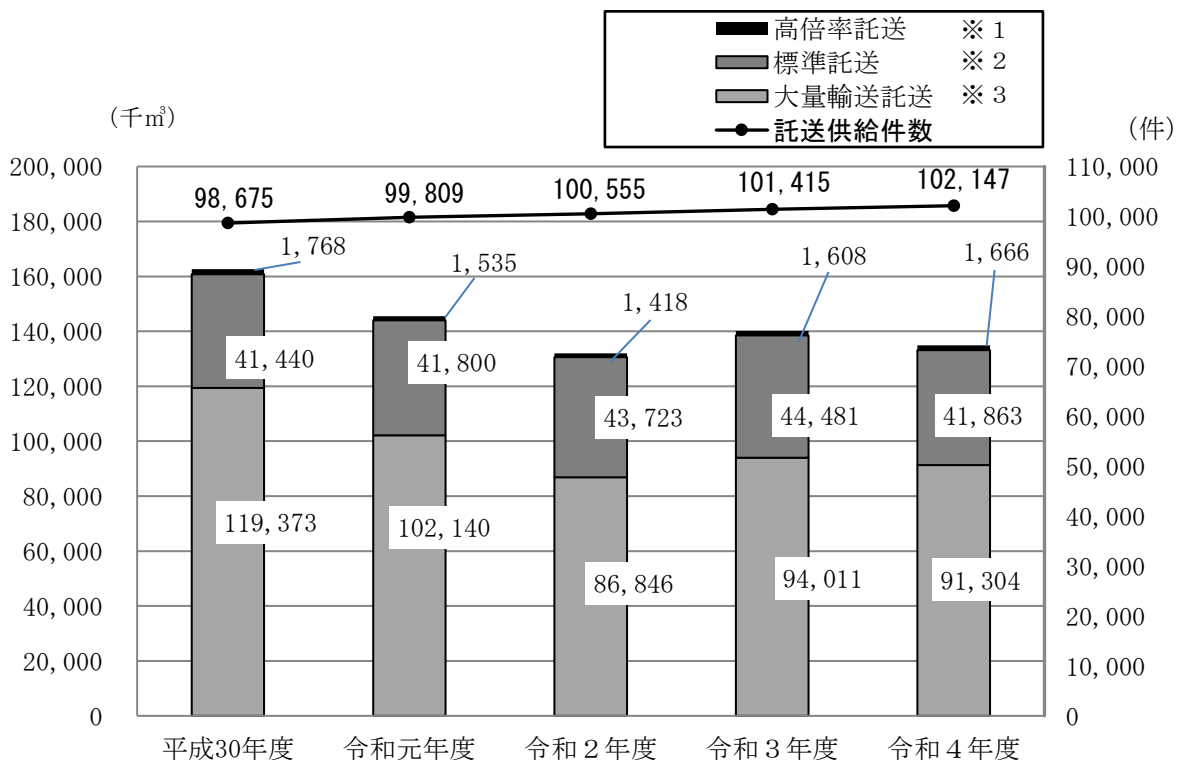
当年度の業務の状況をみると、供給区域内戸数は147,649戸、託送供給件数は102,147件となり、前年度に比べ、託送供給件数は732件(0.7%)増加し、供給区域の拡張などにより供給区域内戸数も1,791戸(1.2%)増加した。

託送供給量は、前年度に比べ5,265,039 m<sup>3</sup> (3.8%)減少し134,833,753 m<sup>3</sup>となった。これは、高倍率託送が58,623 m<sup>3</sup> (3.6%)増加したものの、標準託送が2,617,115 m<sup>3</sup> (5.9%)、大量輸送託送が2,706,547 m<sup>3</sup> (2.9%)減少したことによるものである。

ガス導管延長（本支管）については、1,326,342mとなり、前年度に比べ5,159m (0.4%)増加した。

託送供給量及び託送供給件数の推移は、次の図のとおりである。

託送供給量及び託送供給件数の推移



- ※1 高倍率託送とは、契約年間託送供給量が10,000m<sup>3</sup>以上でかつ設置するガスメーターの能力の600倍以上のものをいう。
- ※2 標準託送とは、高倍率託送及び大量輸送託送以外のものをいう。
- ※3 大量輸送託送とは、契約年間託送供給量が100,000m<sup>3</sup>以上のものをいう。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	4,196,215	4,135,309	98.5	△60,906
	附帯事業収益	178,495	172,638	96.7	△5,857
	営業外収益	90,667	92,012	101.5	1,345
	特別利益	268	78,264	著増	77,996
	計	4,465,645	4,478,223	100.3	12,578
収益的支出	営業費用	3,756,387	3,590,134	95.6	166,253
	附帯事業費用	168,568	162,614	96.5	5,954
	営業外費用	179,813	146,001	81.2	33,812
	特別損失	8,087	8,084	100.0	3
	予備費	2,000	—	—	2,000
	計	4,114,855	3,906,834	94.9	208,021

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

収益的収入は、予算額 4,465,645 千円に対し決算額 4,478,223 千円（予算対比 100.3%）で、差引き 12,578 千円の増加となっている。

これは、主に予算額に対して、営業収益が 60,906 千円（同 1.5%）、附帯事業収益が 5,857 千円（同 3.3%）減少したものの、特別利益が 77,996 千円（同著増）、営業外収益が 1,345 千円（同 1.5%）増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 4,114,855 千円に対し決算額 3,906,834 千円（同 94.9%）で、不用額は 208,021 千円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の供給販売費の固定資産除却費 54,074 千円、修繕費 36,993 千円、事業者間精算費 28,455 千円である。

なお、附帯事業とは、大津市ガス特定運営事業等の運営権者である「びわ湖ブルーエナジー株式会社」から本市が受託するガス料金収納業務や開閉栓業務等の当該事業に係る業務である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

科 目		予算額	決算額	予算対比	翌年度繰越額	予算額に対する増減又は不用額
資本的収入	工事負担金	45,605	46,879	102.8		1,274
	固定資産売却代金	6,163	13,178	213.8		7,015
	投 資	400,000	400,000	100.0		—
	計	451,768	460,057	101.8		8,289
資本的支出	建設改良費	1,409,492	1,018,057	72.2	322,140	69,295
	投 資	400,000	400,000	100.0	—	—
	計	1,809,492	1,418,057	78.4	322,140	69,295

(注) 予算額及び決算額は、消費税等を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 451,768 千円に対し決算額 460,057 千円（予算対比 101.8%）で、差引き 8,289 千円の増加となっている。これは、主に未利用土地及び建物等の売却による固定資産売却代金が 7,015 千円増加したことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,809,492 千円に対し決算額 1,418,057 千円（同 78.4%）で、翌年度繰越額 322,140 千円を差し引いた不用額は 69,295 千円となっている。建設改良費の主なものは、改良工事 201,186 千円、拡張工事 173,680 千円である。

翌年度繰越額の主なものは、拡張工事費の導管 148,780 千円であり、その財源には、損益勘定留保資金等が充当される。また、不用額の主なものは、拡張工事費 32,512 千円である。

なお、決算額において収入額が支出額に対し不足する額 958,000 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,716 千円、建設改良積立金 601,284 千円、過年度分損益勘定留保資金 280,000 千円で補填されている。

### 3 経営状況（ガス別表2・3参照）

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

科 目		年 度	令和4年度	令和3年度	増 減	
					金 額	比 率
収 益	営 業 収 益		3,759,673	3,887,656	△127,983	△3.3
	附 帯 事 業 収 益		157,107	162,151	△5,044	△3.1
	営 業 外 収 益		91,005	108,995	△17,990	△16.5
	特 別 利 益		77,267	25,069	52,198	208.2
	計		4,085,053	4,183,871	△98,819	△2.4
費 用	営 業 費 用		3,424,086	3,383,803	40,282	1.2
	附 帯 事 業 費 用		152,011	157,366	△5,355	△3.4
	営 業 外 費 用		20,036	20,994	△957	△4.6
	特 別 損 失		8,084	192	7,892	著増
	計		3,604,218	3,562,356	41,862	1.2

総収益は4,085,053千円で、前年度に比べ98,819千円(2.4%)減少し、総費用は3,604,218千円で、前年度に比べ41,862千円(1.2%)増加している。

収益と費用の差引きの結果、480,835千円の利益となり、前年度の621,516千円に比べ140,681千円(22.6%)の減少となっている。

最近3か年の損益は、次表のとおりである。

科 目		年 度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	ガ ス 売 上	780	0.0	848	0.0	852	0.0		
	託 送 供 給 収 益	3,343,755	81.9	3,504,811	83.8	3,436,483	83.5		
	受 注 工 事 収 益	415,128	10.2	381,997	9.1	400,502	9.8		
	そ の 他 営 業 雑 収 益	10	0.0	—	—	1,510	0.0		
	計	3,759,673	92.1	3,887,656	92.9	3,839,348	93.3		
営業 費用	原 料 費	724	0.0	632	0.0	416	0.0		
	人 件 費	387,866	10.8	388,489	10.9	411,675	11.4		
	修 繕 費	181,724	5.1	148,384	4.2	145,961	4.0		
	委 託 作 業 費	620,743	17.2	598,087	16.8	596,660	16.5		
	減 価 償 却 費	1,060,522	29.4	1,094,785	30.7	1,066,704	29.5		
	固 定 資 産 除 却 費	61,287	1.7	57,450	1.6	102,450	2.8		
	事 業 者 間 精 算 費	462,477	12.8	482,610	13.6	463,898	12.8		
	受 注 工 事 費 用	404,713	11.2	374,849	10.5	395,661	10.9		
	そ の 他	244,030	6.8	238,518	6.7	229,710	6.4		
計	3,424,086	95.0	3,383,803	95.0	3,413,135	94.3			
営 業 損 益		335,587	—	503,853	—	426,212	—		
附 帯 事 業 収 益	特 定 事 業 収 益	157,107	3.8	162,151	3.9	164,359	4.0		
附 帯 事 業 費 用	特 定 事 業 費 用	152,011	4.2	157,366	4.4	162,521	4.5		
附 帯 事 業 損 益		5,096	—	4,785	—	1,838	—		
営業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,038	0.6	23,756	0.6	9,963	0.3		
	他 会 計 負 担 金	4,778	0.1	31,522	0.7	34,282	0.8		
	長 期 前 受 金 戻 入	26,546	0.7	20,232	0.5	14,969	0.4		
	そ の 他	33,642	0.8	33,484	0.8	50,703	1.2		
	計	91,005	2.2	108,995	2.6	109,917	2.7		
営業 外 費 用	雑 支 出	20,036	0.6	20,994	0.6	44,461	1.2		
	計	20,036	0.6	20,994	0.6	44,461	1.2		
営 業 外 損 益		70,969	—	88,001	—	65,456	—		
経 常 損 益		411,652	—	596,638	—	493,506	—		
特 別	利 益	77,267	1.9	25,069	0.6	—	—		
	損 失	8,084	0.2	192	0.0	160	0.0		
特 別 損 益		69,183	—	24,877	—	△160	—		
純 利 益		480,835	—	621,516	—	493,347	—		

損益の内訳をみると、営業損益では前年度に比べ、営業費用が 40,282 千円（1.2%）増加し、営業収益が 127,983 千円（3.3%）減少したことにより、168,265 千円（33.4%）減少し、335,587 千円の利益となっている。

営業収益の減少は、主に受注工事収益が 33,131 千円（8.7%）増加したものの、託送供給収益が 161,056 千円（4.6%）減少したことによるものである。営業費用の増加は、主に修繕費が 33,340 千円（22.5%）、受託工事費用が 29,864 千円（8.0%）、委託作業費が 22,656 千円（3.8%）増加したことによるものである。

一方、附帯事業損益では、附帯事業収益が 5,044 千円（3.1%）減少したものの、附帯事業費用も 5,355 千円（3.4%）減少したことにより、311 千円（6.5%）増加し、5,096 千円の利益となっている。

また、営業外損益では前年度に比べ、営業外費用が 957 千円（4.6%）減少したものの、営業外収益が 17,990 千円（16.5%）減少したことにより、17,033 千円（19.4%）減少し、70,969 千円の利益となっている。

営業外収益の減少は、他会計負担金が 26,744 千円（84.8%）減少したことによるものである。営業外費用の減少は、主に雑支出の不用品売却原価が 977 千円（4.7%）減少したことによるものである。

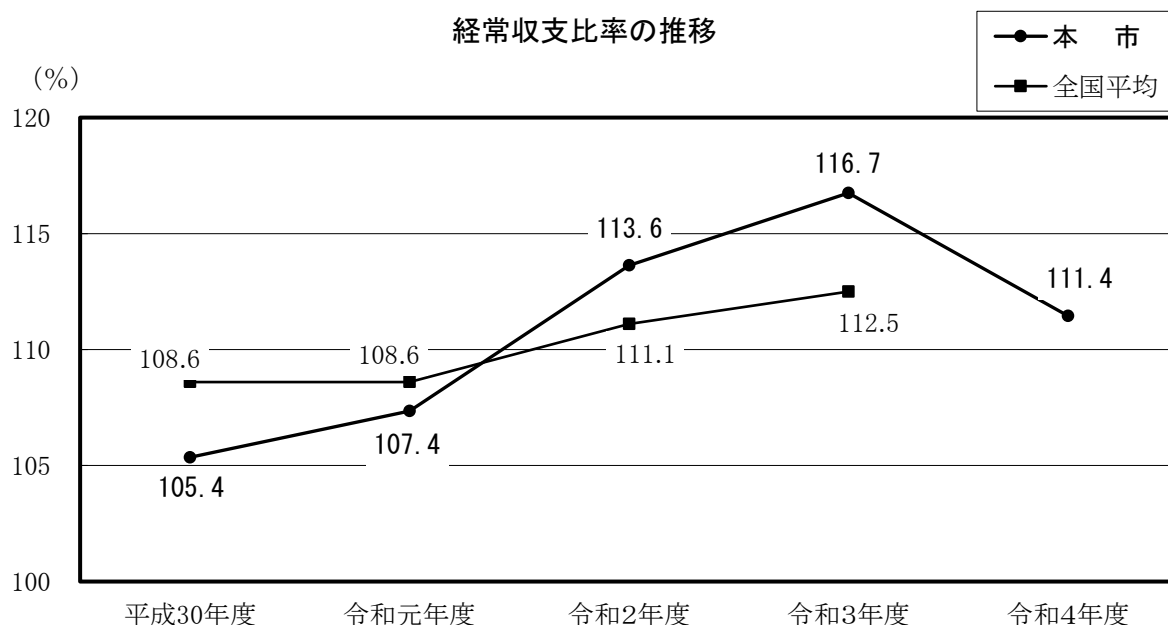
以上の結果、経常損益は 411,652 千円の利益となった。

また、特別利益において土地の売却益 77,024 千円などを計上し、特別損失において減損損失 8,084 千円を計上したことにより、特別損益は 69,183 千円の利益となった。

この結果、当年度の純利益は 480,835 千円となり、前年度に比べ 140,681 千円（22.6%）の減少となった。

なお、経常収支比率は 111.4%となり、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

経常収支比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑(供給戸数1万戸以上)による。  
 (2) 経常収支比率とは、経常費用に対する経常収益の割合で、高いほど、企業の経営活動の成果が良好であることを示す。

減価償却費の総費用に対する割合は、次表のとおりである。

年度	減価償却費		総費用		比率
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
令和4年度	1,070,166	96.3	3,604,218	101.2	29.7
令和3年度	1,111,464	102.7	3,562,356	98.4	31.2
令和2年度	1,082,144	101.4	3,620,277	96.8	29.9

当年度の減価償却費の総費用に占める割合は29.7%となり、前年度に比べ1.5ポイント低くなっている。これは、減価償却費が41,298千円(3.7%)減少したことや、主に修繕費や工事費が増加したことにより、総費用が41,862千円(1.2%)増加したことによるものである。



#### 4 財務状況（ガス別表4参照）

最近3か年の財務状況は、次表のとおりである。

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産	固 定 資 産	19,173,618	60.8	19,327,615	62.7	19,488,763	65.0
	流 動 資 産	12,378,353	39.2	11,476,307	37.3	10,514,179	35.0
	計	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0	30,002,942	100.0
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	634,973	2.0	651,409	2.1	701,962	2.3
	流 動 負 債	2,204,082	7.0	1,942,516	6.3	1,739,774	5.8
	繰 延 収 益	304,701	1.0	282,617	0.9	255,342	0.9
	資 本 金	24,927,237	79.0	24,305,722	78.9	23,812,375	79.4
	剰 余 金	3,480,978	11.0	3,621,659	11.8	3,493,490	11.6
	計	31,551,971	100.0	30,803,922	100.0	30,002,942	100.0

資産規模は31,551,971千円で、前年度に比べ748,050千円（2.4%）増加している。

資産についてみると、固定資産は、前年度に比べ、主に建設仮勘定が40,352千円（79.2%）、ガスメーターが4,205千円（2.5%）増加したものの、導管が122,136千円（1.2%）、供給設備の建物が32,115千円（12.5%）、ソフトウェアが25,321千円（24.4%）減少したことにより、153,997千円（0.8%）の減少となった。資産に占める割合は60.8%となり、1.9ポイント低くなっている。

流動資産は、前年度に比べ、主に現金・預金が943,162千円（9.3%）、未収金が14,508千円（253.1%）増加したことにより、資産に占める割合は39.2%となり、1.9ポイント高くなっている。

一方、負債及び資本についてみると、負債は、前年度に比べ、主に流動負債の未払金が83,661千円（17.3%）、固定負債の退職給付引当金が16,436千円（2.5%）減少したものの、預り金が329,897千円（26.3%）、繰延収益が前年度に比べ22,084千円（7.8%）増加したことにより、267,214千円（9.3%）増加している。負債及び資本に占める割合は、固定負債は2.0%と0.1ポイント低くなり、流動負債は7.0%と0.7ポイント高くなっている。

資本金は、前年度に比べ621,516千円（2.6%）増加し、負債及び資本に占める割合は79.0%となり0.1ポイント高くなっている。

剰余金は、前年度に比べ、利益剰余金が140,681千円（3.9%）減少し、負債及び資本に占める割合は11.0%となり0.8ポイント低くなっている。

当年度未処分利益剰余金480,835千円の処分については、繰延収益相当額26,546千円を

資本金へ組み入れ、建設改良積立金に 454,289 千円を積み立てることが予定されている。

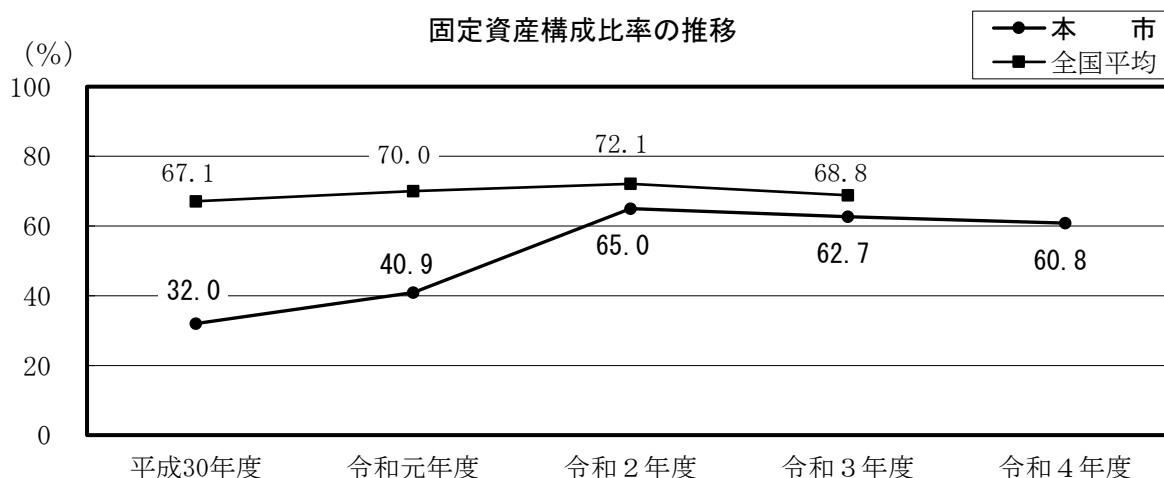
キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,372	1,773,183	△16,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,211	△883,342	70,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	943,162	889,842	53,320
資金期首残高	10,187,029	9,297,187	889,842
資金期末残高	11,130,191	10,187,029	943,162

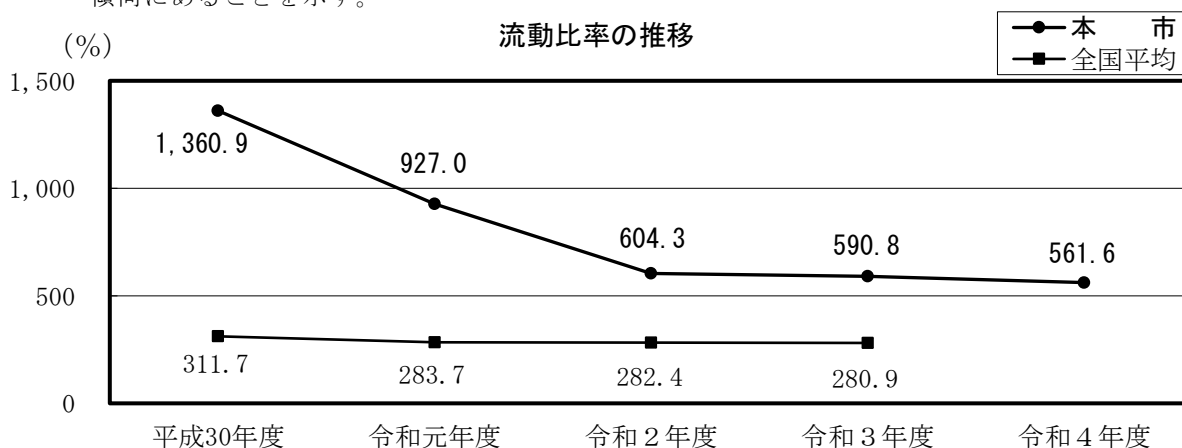
資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,756,372 千円、投資活動によるキャッシュ・フローが△813,211 千円となり、当年度末資金残高は 11,130,191 千円となっている。前年度末に比べ、943,162 千円の資金増加となっており、その要因は、有価証券の取得による支出の減少である。

貯蔵品の抽出調査を実施した結果、入出庫表及び入出庫伝票と在庫数量は合致し、保管状況も良好であった。通帳等の保管・残高状況を調査した結果についても適正であった。

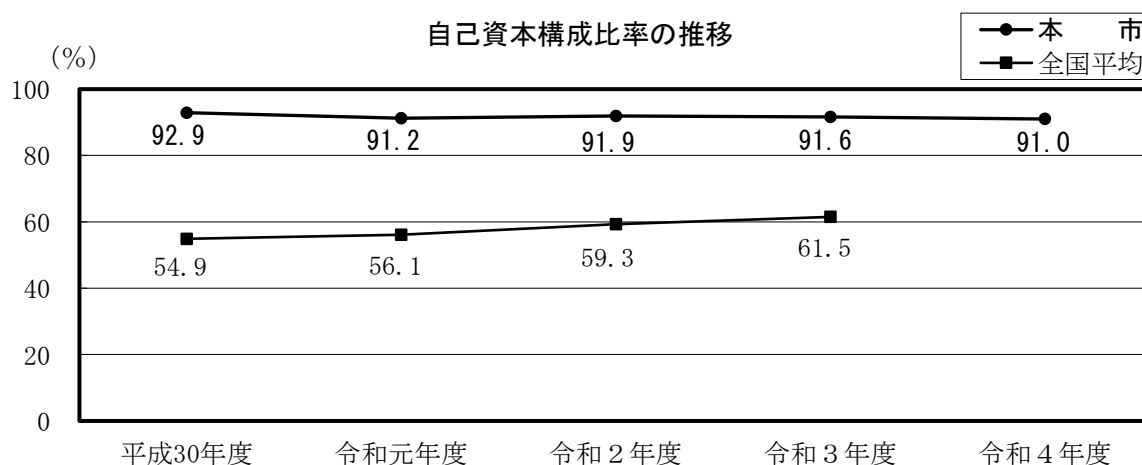
財務比率の推移及び全国平均との比較は、次の図のとおりである。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 固定資産構成比率とは、総資産に対する固定資産の割合で、高いほど、資本が固定化する傾向にあることを示す。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 流動比率とは、流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払い能力を示し、比率は200%以上が望ましい。



- (注) (1) 全国平均は、地方公営企業年鑑（供給戸数1万戸以上）による。  
 (2) 自己資本構成比率とは、負債及び資本の合計に対する自己資本の割合で、高いほど、経営の安全性が高いことを示す。

## 5 むすび

本市のガス事業は、昭和12年に供給を開始して以降、市民生活と経済活動を支える重要なライフライン事業者としての役割を担われているが、平成31年4月からびわ湖ブルーエナジー株式会社によるガス小売事業（LPガス除く）を実施する大津市ガス特定運営事業等が開始された。これにより、本市はガス導管やガス供給施設の整備・託送管理等を行う一般ガス導管事業者として事業を継続されている。

当年度は、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に掲げる「安全、安心で安定したガス供給の確保」「持続可能な健全経営の維持」の基本方針のもと、事業を推進されている。

経営面では、前年度は主に家庭用については冬季における気温の低下による需要が、工業用については大口需要家の需要がそれぞれ増えたことにより、託送供給収益が増加した。当年度においては、主に冬季の気温が高かったこと等により家庭用や工業用のガス需要が大きく減少したことに伴い、託送供給収益も減少し、前年度を下回る当年度純利益となった。

### (1) 経営状況について

総収益は、主に特別利益が52,198千円（208.2%）、受注工事収益が33,131千円（8.7%）増加したものの、託送供給収益が161,056千円（4.6%）、他会計負担金が26,744千円（84.8%）減少したことにより、前年度に比べ98,819千円（2.4%）減少し、4,085,053千円となった。

総費用は、主に減価償却費が34,262千円（3.1%）、特定事業費用が5,355千円（3.4%）減少したものの、修繕費が33,339千円（22.5%）、受注工事費用が29,864千円（8.0%）増加したことにより、前年度に比べ41,862千円（1.2%）増加し、3,604,218千円となった。

総収益と総費用の差引きの結果、480,835千円の純利益を計上し、前年度の621,516千円に比べ140,681千円の減少となっている。

### (2) 財務状況について

流動資産は主に現金・預金が943,162千円（9.3%）増加したことにより、902,046千円（7.9%）増加したものの、流動負債は主に預り金が329,897千円（26.3%）、長期前受金が22,084千円（7.8%）増加したことにより、261,567千円（13.5%）増加した。このことから流動比率は590.8%から561.6%と前年度に比べ29.2ポイント低くなっている。

また、自己資本構成比率は、91.6%から91.0%と前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

一方、固定資産構成比率は、62.7%から60.8%と前年度に比べ1.9ポイント低くなっている。

### (3) 今後に向けて

託送供給収益等が減少したことに伴い、純利益が減少したものの、未利用土地及び建物等の売却に伴う固定資産売却益の増加により、当年度末の現金・預金残高は維持できてお

り、財政計画における目標については達成されている。

経営面においては、無借金経営を続けており、流動比率や自己資本比率は高水準を維持し、安定した事業運営が行われ、経営基盤の強化に取り組まれている。今後、大型マンションの建設に伴う建設改良工事が実施されるなど新たな需要が見込まれるとともに、託送収支計算書において超過基準累積額が一定水準額を超過すると託送供給料金の値下げ改定が求められることから、更なる経営努力が必要である。

災害対策では、危機管理体制の強化、危機対応力の向上を図るとともに関係機関との相互協力体制を確立し、災害時におけるお客様への迅速な情報発信を行い、安全・安心なガスを安定して使用できるよう保安対策においても万全を期するよう努められたい。

